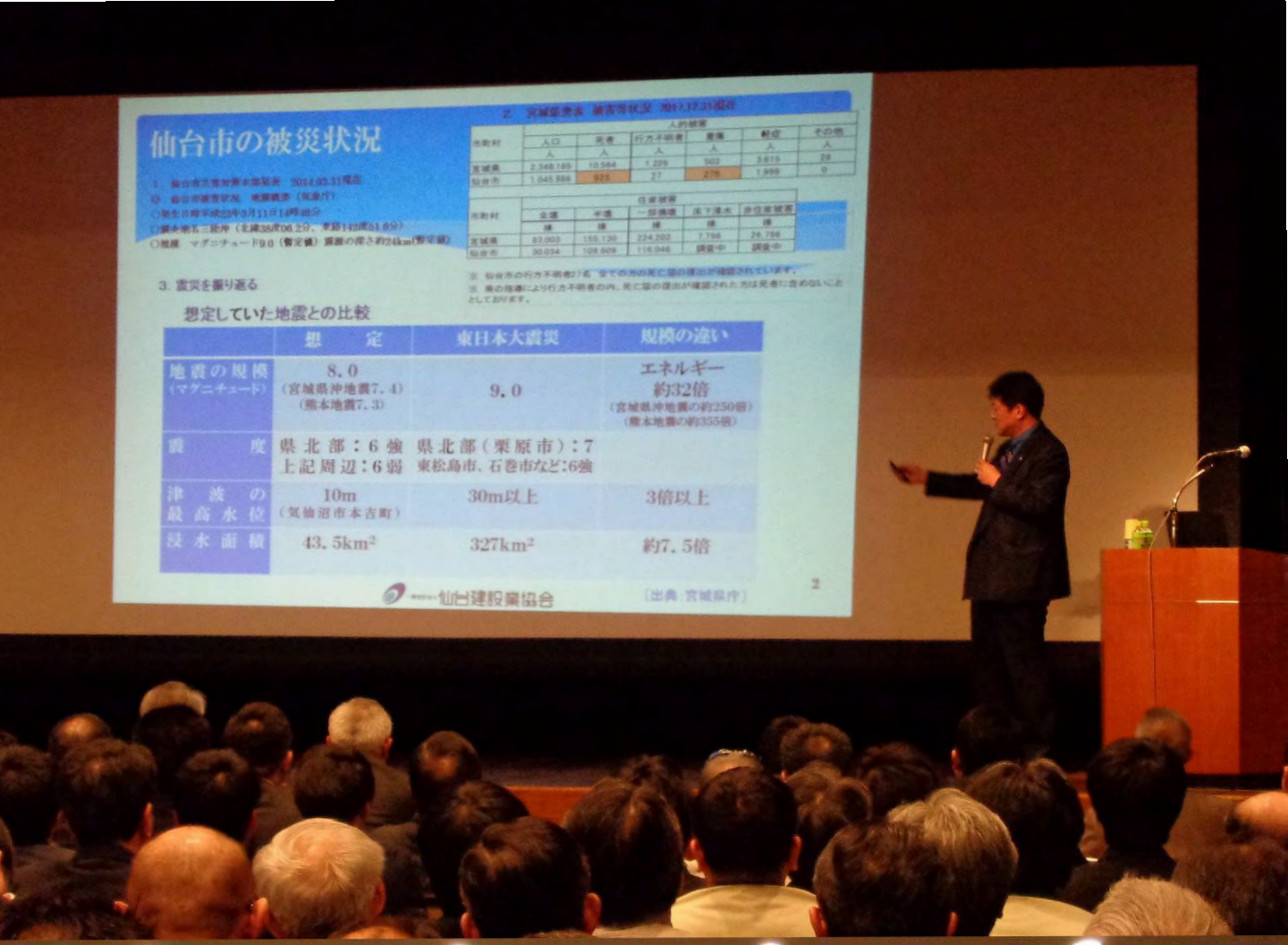
東日本大震災 現場からの証言

講演会
講師
（一社）仙台建設業協会 副会長
株式会社 深松組 代表取締役社長

(一社)苫小牧建設協会
講演資料 2016.02.14
2011年3月11日金曜日14時46分
東日本大震災
～東日本大震災 現場からの証言
復興に向けての課題と提言～
一般社団法人 仙台建設業協会

東日本大震災 現場


仙台市の被災状況
2. 宮城県内市町村 被害等状況 2011.12.31現在
人的被害
住家被害
3. 震災を振り返る
想定していた地震との比較
想　定
東日本大震災
規模の違い
地震の規模（マグニチュード）
8.0
（宮城県沖地震7.4）
（熊本地震7.3）
9.0
エネルギー
約32倍
（宮城県沖地震の約250倍）
（熊本地震の約355倍）
震　度
県北部：6強
上記周辺：6弱
県北部（栗原市）：7
東松島市、石巻市など：6強
津波の最高水位
10m
（気仙沼市本吉町）
30m以上
3倍以上
浸水面積
43.5km²
327km²
約7.5倍
仙台建設業協会
（出典：宮城県庁）
2

仙台建設業協会
苫小牧市消防本部

## 2018年2月16日掲載　苫小牧民報

# 復興への使命感で動いた

### 講師に仙台建設業協副会長の深松社長　東日本大震災後の経緯など語る

苫小牧建設協会

苫小牧建設協会（宮崎英樹会長）は14日、苫小牧市民会館で講演会「東日本大震災　現場からの証言」を開いた。会員や市民計240人が出席。仙台建設業協会副会長で深松組（仙台市）の深松努社長が講師を務め、災害発生後に建設業者が地域の復興を担ってきた経緯や災害の教訓を語った。

深松社長は、2011年3月11日の東日本大震災発生後、同協会に災害措置対応本部を設置し、がれきの撤去や避難所の安全確認、行方不明者の捜索、損壊家屋の解体といった作業に当たったことを紹介。「災害時には何でもやった。復興への使命感で動いていた」と振り返った。

道路のかさ上げや沿岸地域の住宅移転など復興事業が順調に進んでいるものの、心的外傷後ストレス障害（PTSD）に悩む人が多いとし「目に見えない心の復興は終わっていない」と述べた。

今後の大震災に備えた地域の取り組みとして▽大災害を想定した燃料供給体制の確保▽広域連携スキームの構築▽土地区画整備など住民合意▽復興期間の検討▽土地収用制度の改善▽震災の伝承（防災教育）―が必要と強調。家庭でも1週間分の食料の確保や車の燃料を常に満タンにして置くことが大切とし、「災害時、自宅以外で家族と待ち合わせ場所を確認するといい」と助言した。

講演する深松社長

## 2018年2月16日掲載　北海道新聞（夕刊）

マイたうん　苫小牧・札幌圏

# 災害復旧 建設業の役割重要

### 東日本大震災で尽力　仙台の深松さん講演

### がれき撤去や捜索作業従事

苫小牧

東日本大震災の復旧復興作業に尽力してきた仙台建設業協会副会長の深松努さん（52）が14日、苫小牧市民会館で講演し、災害復旧に建設業が果たす役割の重要性を強調した。（山田一輝）

苫小牧建設協会の主催で市内の建設業関係者ら約240人が参加。深松さんは、仙台建設業協会が震災直後から被災地の港湾や住宅地、農地でがれき撤去や遺体捜索などの過酷な作業に従事したことを振り返った。

現在は被災地のインフラ復旧は進んだものの、遺体捜索に携わった自衛隊員や建設業者の間で心的外傷後ストレス障害（PTSD）に苦しむ人が増えていることを紹介し、「心の復興が求められている」と訴えた。

また、震災当時は重機の燃料確保が困難だった経験を踏まえ、「災害時の燃料供給のために広域連携の構築が必要」と指摘。大規模災害では人口の少ない地方への行政支援は遅れるとして「地域を守れるのは地元の建設業者だ」と語った。

震災復旧について「建設業者は使命感だけで作業した」と話す深松さん

FUKAMATSU

**2018年2月23日掲載　北海道建設新聞**

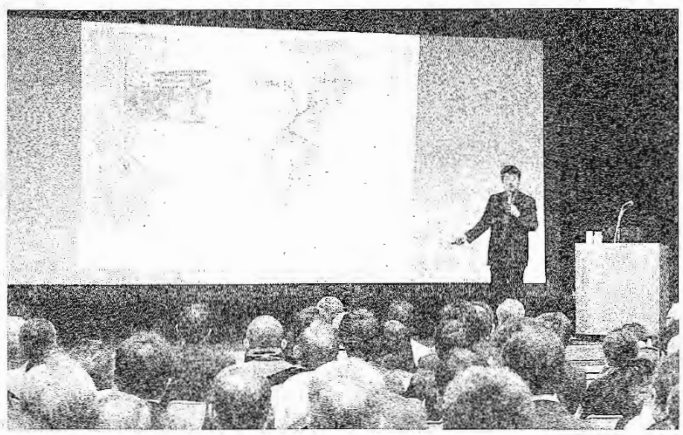
# 震災の教訓伝える

## 仙台建協 深松副会長が講演

### 苫小牧建協

【苫小牧】苫小牧建設協会（宮崎英樹会長）は14日、苫小牧市民会館で「東日本大震災　現場からの証言」と題した講演会を開いた。会員企業などから約240人が参加。講師を務めた深松努仙台建設業協会副会長が災害時の生々しい状況や復興の様子を伝え、震災から得た教訓に基づき大地震に備えた地域の取り組みなどを助言した。

苫小牧での講演が5年ぶりとなる深松氏は、地震発生時の被害状況や自治体、被災者とのやりとりなど当事者しか分からない生々しい話をあらためて紹介。多くの遺体に泣きながら作業し、行方不明者を捜索する人々も見てきた経験を踏まえ、「まちの復興は進んできたが、目に見えない心の復興は終わっていない」と述べた。



復興の様子を振り返った

建協としては災害時、自治体との綿密な連携、通信不能の場合に備えた行動指針の重要性を指摘。がれき撤去については、仙台市が一般競争ではなく特命で発注したことが早い処理につながったなどと振り返った。

今後の大地震に備えた地域の取り組みとしては、大災害を想定した燃料供給体制の確保、災害廃棄物処理など広域連携スキームの構築、土地区画整理などでの住民合意の必要性を強調。1週間分の食料確保や車の燃料を満タンにしておくことなどを求めた。

深松氏は最後に「それぞれの地域を守っていくのは、建築や土木の資格を持つ人たち。ある程度の建設業者が残っていないと、復旧も救出もできない」と、建設業の使命や重要性を訴えた。

FUKAMATSU